

平成 27 年 4 月 6 日

各 位

会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 上田 真
コード番号 3 2 2 2 東証第 1 部
問い合わせ先 経営管理部長 熊谷 直義
TEL 03-3526-4766

上場廃止となった子会社（株式会社カスミ）に関する決算開示について

2015 年 3 月 2 日を持って完全子会社化した、株式会社カスミに関する 2015 年 2 月期決算短信（2014 年 3 月 1 日から 2015 年 2 月 28 日まで）について、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上

平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月6日

会社名 株式会社カスミ
 URL <http://www.kasumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役上席執行役員 (氏名) 本郷 晴重 (TEL) 029-850-1850
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月22日 配当支払開始予定日 平成27年5月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	250,258	7.2	7,098	22.9	7,615	19.5	3,880	8.2
26年2月期	233,413	2.2	5,776	△11.9	6,374	△4.5	3,586	9.0
(注) 包括利益	27年2月期 4,388百万円 (20.7%)		26年2月期 3,635百万円 (6.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	59.91	—	7.9	8.4	2.8
26年2月期	55.37	—	7.9	7.7	2.5
(参考) 持分法投資損益	27年2月期 129百万円		26年2月期 255百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	96,246	51,043	53.0	788.05
26年2月期	84,198	47,012	55.8	725.80
(参考) 自己資本	27年2月期 51,043百万円		26年2月期 47,012百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	11,830	△10,810	1,075	13,744
26年2月期	8,233	△6,639	△929	11,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	7.00	—	7.00	14.00	906	25.3	2.0
27年2月期	—	7.00	—	7.00	14.00	906	23.4	1.8

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	64,772,555株	26年2月期	65,013,859株
② 期末自己株式数	27年2月期	—株	26年2月期	240,867株
③ 期中平均株式数	27年2月期	64,772,833株	26年2月期	64,773,148株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	250,098	7.3	6,593	24.0	7,006	24.1	3,470	13.9
26年2月期	233,185	2.2	5,319	△14.2	5,648	△12.8	3,047	△6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	53.58	—
26年2月期	47.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	89,854	44,630	49.7	689.03
26年2月期	77,915	41,561	53.3	641.64

(参考) 自己資本 27年2月期 44,630百万円 26年2月期 41,561百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	30
(1) 商品別売上状況	30
(2) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が見られ、先行きについても実質所得減少による個人消費への影響が懸念されるなど不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、お客様の声に真摯に耳を傾け、誠意ある対話と交流を通して地域の皆さまに「いいね!」と共感していただける店舗づくりを目指す「ソーシャルシフトの経営」に基づく取り組みを推進いたしました。

営業面では、ソーシャルシフトのモデル店舗を58店舗に拡大し、お客様のご要望や困り事を従業員が共有してお客様目線で売場・サービス・情報・提案に磨きをかけ、お客様にご満足いただける店舗づくりを目指す、自主自律型の店舗運営の構築を進めました。また、自主自律型の店舗運営の礎となる「カスミの価値観」(経営哲学のもとに自分たちはどう行動すべきかを若手従業員が具体的にまとめた行動指針)の組織内への浸透を図りました。

環境保全活動では、森林再生事業を継続し5月に茨城県笠間市の「カスミ共創創造の森」にて第4回植樹祭を開催いたしました。

社会貢献活動におきましては、東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県陸前高田市の支援・交流活動を継続しております。8月に小学生を対象とした「陸前高田七夕まつり体験学習」を行い地元の方々との交流を深めました。11月には陸前高田市の小中学校の教育振興と学校施設の復旧等を目的に、「明日暦」2015によるチャリティ活動を行いました。

また、茨城県との「茨城県認知症普及啓発企業連携事業協定」に基づく取り組みとして、従業員を対象に「認知症サポーター養成講座」を開き、認知症への正しい理解の促進と浸透を図りました。

出店につきましては、3月に佐和店(茨城県ひたちなか市、建て替え)、4月に東京都への初出店となるフードスクエアオリナス錦糸町店(墨田区)、6月にフードスクエアライフガーデン東松山店(埼玉県東松山市)、7月にフードスクエア西の原店(千葉県印西市)、9月にフードスクエア学園の森店(茨城県つくば市)、10月にフードスクエア牛久刈谷店(茨城県牛久市)、境大橋店(茨城県猿島郡境町)、フードスクエアライフガーデン茂原店(千葉県茂原市)、11月にフードスクエアイオンタウン木更津朝日店(千葉県木更津市)、及びコンビニエンスストアとスーパーマーケットの双方の機能を兼ね備えた新フォーマット「ファミリーマートプラス上青木店」(埼玉県川口市)の10店舗を開店いたしました。なお、スクラップ・アンド・ビルドのため水海道店を閉鎖した結果、当連結会計年度末現在の総店舗数は改装休業中の1店舗を含め159店舗となりました。また、フードスクエアみらい平駅前店(業態転換)、フードスクエア学園店の改装を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は2,502億58百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は70億98百万円(前年同期比22.9%増)、経常利益は76億15百万円(前年同期比19.5%増)、当期純利益は38億80百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

なお、平成26年12月22日開催の臨時株主総会において承認された株式移転計画に基づき、当社は平成27年3月2日付で株式会社マルエツ及びマックスバリュ関東株式会社と共同株式移転の方式により、3社の完全親会社となる「ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社」(以下「U. S. Mホールディングス」といいます。)を設立し、当社はその完全子会社となりました。また、新規に設立されたU. S. Mホールディングスは、同日付で東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ120億47百万円（14.3%増）増加し、962億46百万円となりました。当連結会計年度の期末日が金融機関休業日により、末日期限決済分が翌営業日に決済されております。主に売掛金の未入金による受取手形及び売掛金の増加及び買掛金、未払債務の未決済分による現金及び預金の増加であります。

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ57億30百万円（24.8%増）増加し、288億58百万円となりました。主に現金及び預金20億95百万円及び受取手形及び売掛金の増加22億80百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べ63億17百万円（10.3%増）増加し、673億87百万円となりました。主に有形固定資産の増加58億49百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計額は前連結会計年度末に比べ80億15百万円（21.6%増）増加し、452億2百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ70億7百万円（24.8%増）増加し、352億46百万円となりました。主に買掛金の増加32億40百万円、その他に含まれる未払消費税等の増加13億15百万円及び未払費用の増加10億14百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べ10億8百万円（11.3%増）増加し、99億56百万円となりました。主に長期借入金の増加18億円、退職給付引当金の減少17億90百万円及び退職給付に係る負債の増加9億5百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末に比べ40億31百万円（8.6%増）増加し、510億43百万円となりました。主に利益剰余金の増加29億74百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億7百万円及び退職給付に係る調整累計額の増加5億50百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ残高が20億95百万円増加し、137億44百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に営業活動の結果得られた資金は118億30百万円（前年同期比43.7%増）であり、前連結会計年度末に比べ35億97百万円増加しました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加7億62百万円、仕入債務の増加20億86百万円、未払法人税等の増加12億63百万円、未払費用の増加8億14百万円、法人税等の支払額の減少6億55百万円等による資金の増加及び売上債権の増加19億68百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に投資活動の結果使用した資金は108億10百万円（前年同期比62.8%増）であり、前連結会計年度末に比べ41億71百万円増加しました。これは、主に有形固定資産の取得による支出の増加42億70百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に財務活動の結果得られた資金は10億75百万円（前連結会計年度は使用した資金9億29百万円）であり、前連結会計年度末に比べ20億4百万円増加しました。これは、主に長期借入による収入の増加20億円、リース債務の返済による支出の減少1億4百万円等による資金の増加及び長期借入金の返済による支出の増加1億円等による資金の減少によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	53.4	54.6	55.8	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.5	46.4	51.0	66.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.4	0.3	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	143.0	283.0	380.3	672.2

(注) (1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (2) 株式時価総額は、期末株価終値（平成27年2月末日につきましては上場廃止日前日終値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。
- (3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- (4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分に関しましては、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、内部留保の充実による企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設・改装などの設備投資に活用させていただきます。

当期末の配当につきましては、1株につき7円（中間配当とあわせて1株につき年間14円）とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社4社で構成され、スーパーマーケット事業及びその商品供給事業、その他の事業としてエンタテインメント商品等を取り扱う小売事業及び損害保険代理業等を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

会社名	区分
当社 (株)セイブ (注2)	食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業
(株)ローズコーポレーション (注1)	食品の製造及び販売等
(株)カスミグリーン (注1)	食品の製造及び販売等

(その他の事業)

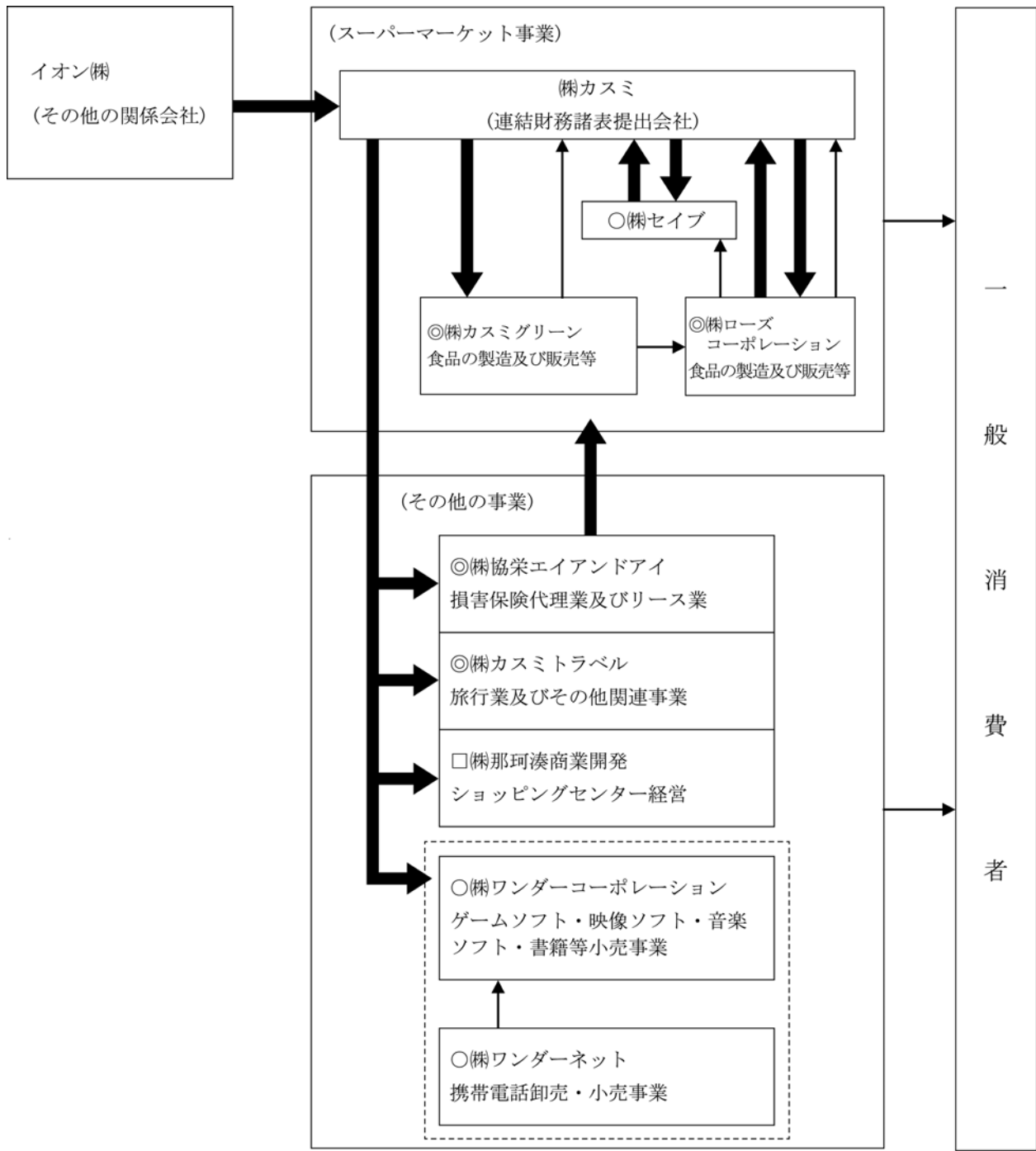
会社名	区分
(株)ワンダーコーポレーション (注2) (株)ワンダーネット (注2)	ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品、 携帯電話、化粧品及びこれらに関する商品の販売を主体とした小売事業
(株)協栄エイアンドアイ (注1)	損害保険代理業及びリース業
(株)カスミトラベル (注1)	旅行業及びその関連事業
(株)那珂湊商業開発 (注3)	ショッピングセンター経営

(注1) は、連結子会社であります。

(注2) は、持分法適用関連会社であります。

(注3) は、持分法非適用関連会社であります。

(事業系統図)



◎連結子会社 4社
 ○持分法適用関連会社 3社
 □持分法非適用関連会社 1社

→ 商品供給・販売
 → 各種役務取引

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

カスミグループは、商品、サービス、社会貢献活動を通じてお客様の健康で豊かな生活のパートナーとして、地域社会とともに発展していくことを基本方針としております。地域のお客様にとって最良のパートナーとなるために、“Business is Local” & “System is Global” & “Activities are Sustainable” のスローガンのもと、地域密着型の営業戦略と業務の効率化に取り組むと共に、よき企業市民として地域社会への責任と貢献を果たす活動にも積極的・継続的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、総資産経常利益率を目標とする経営指標としております。持続的な成長を続けながら収益力の強化と資本の効率化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2013年度からの3年間を対象とする第5次中期経営計画を策定しました。企業価値を向上させるため、中期経営計画に基づく施策を推進し、事業環境の変化に適応してまいります。

1) 中期経営計画における基本的な考え方

〈経営テーマ〉

「ソーシャルシフトの経営」～更なる共感創造をめざして

カスミの「ソーシャルシフト」とは、生活者との新しい関係性を構築することにより新しい価値を創造し、持続的な発展を可能とすることです。そのために、従業員があらゆる顧客接点で生活者のために正しいことを自主的に行動できる企業文化の醸成をめざします。

〈基本方針〉

- ① 生活者との対話・交流によるカスミファンづくり
- ② 従業員の幸せがお客様の「いいね！」に（インサイドアウト）

2) 重点施策

- ① ブランド哲学の浸透による自律型組織・人財づくり
 - ・従業員の自律行動の礎となるカスミ哲学の作成と浸透
- ② 傾聴と協働を尊重し、従業員がやりがいをもち貢献と成長を実感できる環境づくり
 - ・多様な人々が活躍できる組織づくり
 - ・人事制度の改革とワークライフバランスの実現
- ③ カスミの「独自性の確立」による同質競争からの脱却
- ④ ローコスト経営の更なる強化
 - ・店舗オペレーションを支援する仕組みづくり
 - ・現状否定型の発想によるコスト構造の見直し
- ⑤ 全セグメント、全方位対応マーケティングの推進
- ⑥ 出店戦略とインフラ整備による成長力の確保
- ⑦ コンプライアンス経営の実践
- ⑧ よき企業市民としての活動推進

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 11,650	※3 13,745
受取手形及び売掛金	1,910	4,190
たな卸資産	※1 4,826	※1 5,460
繰延税金資産	1,259	1,331
リース投資資産	5	—
その他	3,552	4,215
貸倒引当金	△75	△84
流動資産合計	23,128	28,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,198	73,840
減価償却累計額	△48,584	△50,397
建物及び構築物 (純額)	※3 22,613	※3 23,442
機械装置及び運搬具	4,923	5,827
減価償却累計額	△2,936	△3,329
機械装置及び運搬具 (純額)	1,987	2,498
工具、器具及び備品	5,657	6,378
減価償却累計額	△3,817	△4,207
工具、器具及び備品 (純額)	1,839	2,171
土地	※3 12,686	※3 16,230
リース資産	542	242
減価償却累計額	△435	△207
リース資産 (純額)	106	35
建設仮勘定	385	1,088
有形固定資産合計	39,618	45,468
無形固定資産		
のれん	46	39
その他	613	546
無形固定資産合計	659	586
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,178	※2 8,044
敷金及び保証金	9,749	9,852
繰延税金資産	2,848	2,461
その他	1,100	1,083
貸倒引当金	△85	△109
投資その他の資産合計	20,791	21,332
固定資産合計	61,069	67,387
資産合計	84,198	96,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 17,791	※3 21,032
短期借入金	940	1,200
リース債務	79	22
未払法人税等	1,192	2,105
賞与引当金	1,433	1,581
その他	6,801	9,303
流動負債合計	28,238	35,246
固定負債		
長期借入金	1,600	3,400
リース債務	39	16
退職給付引当金	1,790	—
役員退職慰労引当金	13	19
債務保証損失引当金	115	110
退職給付に係る負債	—	905
負ののれん	46	39
長期預り保証金	※3 3,307	※3 3,241
資産除去債務	1,895	2,093
その他	140	130
固定負債合計	8,947	9,956
負債合計	37,186	45,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,428	14,428
資本剰余金	14,116	13,977
利益剰余金	18,324	21,298
自己株式	△139	—
株主資本合計	46,729	49,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	789
退職給付に係る調整累計額	—	550
その他の包括利益累計額合計	282	1,340
純資産合計	47,012	51,043
負債純資産合計	84,198	96,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
売上高	224,631	241,097
売上原価	166,966	178,204
売上総利益	57,664	62,892
営業収入	8,781	9,160
営業総利益	66,446	72,053
販売費及び一般管理費	60,669	64,955
営業利益	5,776	7,098
営業外収益		
受取利息	44	43
受取配当金	30	49
負ののれん償却額	7	7
持分法による投資利益	255	129
補助金収入	178	160
その他	218	211
営業外収益合計	736	600
営業外費用		
支払利息	21	18
固定資産除却損	89	37
その他	27	28
営業外費用合計	137	83
経常利益	6,374	7,615
特別損失		
固定資産除売却損	※1 83	※1 60
減損損失	※2 191	※2 708
その他	※3 52	※3 36
特別損失合計	328	806
税金等調整前当期純利益	6,046	6,808
法人税、住民税及び事業税	2,480	3,164
法人税等調整額	△19	△236
法人税等合計	2,460	2,927
少数株主損益調整前当期純利益	3,586	3,880
当期純利益	3,586	3,880

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,586	3,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	506
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	※1 49	※1 507
包括利益	3,635	4,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,635	4,388
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,428	14,116	15,644	△138	44,050
当期変動額					
剰余金の配当			△906		△906
当期純利益			3,586		3,586
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,679	△0	2,679
当期末残高	14,428	14,116	18,324	△139	46,729

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	233	—	233	44,283
当期変動額				
剰余金の配当				△906
当期純利益				3,586
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	49	—	49	49
当期変動額合計	49	—	49	2,728
当期末残高	282	—	282	47,012

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,428	14,116	18,324	△139	46,729
当期変動額					
剰余金の配当			△906		△906
当期純利益			3,880		3,880
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△139		139	－
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△139	2,974	139	2,973
当期末残高	14,428	13,977	21,298	－	49,703

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	282	－	282	47,012
当期変動額				
剰余金の配当				△906
当期純利益				3,880
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
自己株式の消却				－
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	507	550	1,058	1,058
当期変動額合計	507	550	1,058	4,031
当期末残高	789	550	1,340	51,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,046	6,808
減価償却費	3,815	4,078
減損損失	191	708
固定資産除売却損益 (△は益)	172	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	147
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△150	△1,790
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,717
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	5	△5
受取利息及び受取配当金	△75	△92
支払利息	21	18
持分法による投資損益 (△は益)	△255	△129
売上債権の増減額 (△は増加)	△311	△2,280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△251	△633
未収入金の増減額 (△は増加)	△130	△685
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,154	3,240
未払費用の増減額 (△は減少)	198	1,012
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△85	△64
敷金及び保証金の賃料相殺額	528	520
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51	1,315
その他	△2	△34
小計	11,064	13,985
利息及び配当金の受取額	93	110
利息の支払額	△21	△17
法人税等の支払額	△2,903	△2,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,233	11,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,842	△10,113
敷金及び保証金の差入による支出	△562	△659
敷金及び保証金の回収による収入	40	73
ソフトウェアの取得による支出	△236	△63
その他	△37	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,639	△10,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△840	△940
リース債務の返済による支出	△184	△79
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△904	△904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△929	1,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	665	2,095
現金及び現金同等物の期首残高	10,983	11,649
現金及び現金同等物の期末残高	11,649	13,744

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社4社は次のとおりであり、子会社はすべて連結しております。

株式会社ローズコーポレーション
 株式会社協栄エイアンドアイ
 株式会社カスミトラベル
 株式会社カスミグリーン

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

関連会社 3社
 株式会社ワンダーコーポレーション
 株式会社ワンダーネット
 株式会社セイブ

(2) 持分法を適用していない関連会社

関連会社 1社
 株式会社那珂湊商業開発
 持分法を適用していない関連会社株式会社那珂湊商業開発は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主に売価還元法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、一部の商品については最終仕入原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

一部連結子会社において建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④ 長期前払費用
定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- ④ 債務保証損失引当金
債務保証に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
当社では、すべて特例処理の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
デリバティブ取引(金利スワップ)
ヘッジ対象
借入金の利息
- ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及び負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項の定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が9億5百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額(退職給付に係る累計調整額)が5億50百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産が8円50銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

翌連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が340百万円増加し、利益剰余金が222百万円減少する予定であります。また、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微となる見込みであります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「改装撤去費用」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「改装撤去費用」に表示していた51百万円は「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額」は重要性が増した為、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた49百万円は「未払消費税等の増減額」51百万円、「その他」△2百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
商品及び製品	4,775百万円	5,407百万円
仕掛品	5百万円	4百万円
原材料及び貯蔵品	45百万円	47百万円

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	4,728百万円	4,823百万円

※3 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
現金及び預金(定期預金)	1百万円	1百万円
建物	1,818百万円	1,655百万円
土地	1,738百万円	1,738百万円

上記の資産を担保に供している債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
買掛金	0百万円	3百万円
長期預り保証金	414百万円	395百万円

4 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
(株)那珂湊商業開発	104百万円	104百万円
(株)セイブ	20百万円	15百万円
合計	124百万円	119百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損及び売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)	(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
固定資産除却損		
建物除却損	83百万円	55百万円
機械装置除却損	—	1百万円
器具及び備品除却損	—	4百万円
合計	83百万円	60百万円

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
店舗	茨城県・埼玉県・千葉県・群馬県	建物及び構築物、その他
賃貸資産	茨城県・栃木県	建物及び構築物、その他

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額191百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物175百万円、その他15百万円であります。場所別減損額は、店舗において茨城県113百万円、埼玉県12百万円、千葉県6百万円、群馬県1百万円、賃貸資産において栃木県43百万円、茨城県15百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、使用価値によって評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
店舗	茨城県・埼玉県・千葉県・群馬県・栃木県	建物及び構築物、土地、その他
賃貸資産	茨城県・千葉県	建物及び構築物、その他
遊休資産	茨城県	建物及び構築物

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額708百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物500百万円、土地114百万円、その他94百万円であります。場所別減損額は、店舗において茨城県193百万円、埼玉県200百万円、千葉県165百万円、群馬県125百万円、栃木県11百万円、賃貸資産において茨城県3百万円、千葉県1百万円、遊休資産において茨城県8百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.9%で割引いた額を適用しております。

※3 その他の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
店舗閉鎖損失	1百万円	22百万円
改装撤去費用	51百万円	13百万円
合計	52百万円	36百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	74百万円	772百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	74百万円	772百万円
税効果額	△25百万円	△266百万円
その他有価証券評価差額金	48百万円	506百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	1百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円	1百万円
その他の包括利益合計	49百万円	507百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,013,859	—	—	65,013,859

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,575	292	—	240,867

(変動事由の概要)

自己株式の増加292株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月8日 取締役会	普通株式	453	7	平成25年2月28日	平成25年5月2日
平成25年9月30日 取締役会	普通株式	453	7	平成25年8月31日	平成25年10月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7	平成26年2月28日	平成26年5月2日

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	65,013,859	—	241,304	64,772,555

（変動事由の概要）

発行済株式の株式数の減少241,304株は、自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	240,867	459	241,326	—

（変動事由の概要）

自己株式の増加459株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

自己株式の減少241,326株は、単元未満株式の処分22株及び株式消却241,304株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 4月 7日 取締役会	普通株式	453	7	平成26年 2月28日	平成26年 5月 2日
平成26年10月 3日 取締役会	普通株式	453	7	平成26年 8月31日	平成26年11月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 4月 6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7	平成27年 2月28日	平成27年 5月15日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
現金及び預金勘定	11,650百万円	13,745百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1百万円	△1百万円
現金及び現金同等物	11,649百万円	13,744百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社グループは、スーパーマーケット事業とその他の事業を展開しておりますが、スーパーマーケット事業以外のセグメントは重要性が乏しいことから、スーパーマーケット事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

スーパーマーケット事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

報告セグメントが単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

報告セグメントが単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	725円80銭	788円05銭
1株当たり当期純利益金額	55円37銭	59円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,586	3,880
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,586	3,880
普通株式の期中平均株式数(株)	64,773,148	64,772,833
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,735	11,594
売掛金	1,761	4,067
商品	4,743	5,383
前払費用	413	461
繰延税金資産	1,232	1,306
未収入金	3,157	3,825
その他	110	92
貸倒引当金	△75	△84
流動資産合計	21,079	26,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,989	20,589
構築物	1,861	2,016
機械及び装置	1,659	2,158
車両運搬具	6	3
工具、器具及び備品	1,731	2,047
土地	12,594	16,138
リース資産	97	29
建設仮勘定	385	1,088
有形固定資産合計	38,326	44,073
無形固定資産		
ソフトウェア	450	356
その他	158	182
無形固定資産合計	608	539
投資その他の資産		
投資有価証券	2,449	3,221
関係会社株式	1,678	1,678
敷金及び保証金	9,898	9,966
長期前払費用	983	929
繰延税金資産	2,863	2,760
その他	113	149
貸倒引当金	△85	△109
投資その他の資産合計	17,901	18,596
固定資産合計	56,836	63,208
資産合計	77,915	89,854

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,787	21,103
1年内返済予定の長期借入金	940	1,200
リース債務	74	18
未払金	461	617
未払法人税等	1,074	1,990
未払消費税等	274	1,532
未払費用	3,402	4,394
前受金	1,384	1,403
預り金	709	786
賞与引当金	1,394	1,539
資産除去債務	39	—
流動負債合計	27,543	34,585
固定負債		
長期借入金	1,600	3,400
リース債務	32	14
長期預り保証金	3,311	3,248
退職給付引当金	1,716	1,641
債務保証損失引当金	115	110
資産除去債務	1,895	2,093
その他	139	130
固定負債合計	8,810	10,638
負債合計	36,354	45,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,428	14,428
資本剰余金		
資本準備金	12,149	12,149
その他資本剰余金	2,170	2,030
資本剰余金合計	14,319	14,180
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,670	2,670
繰越利益剰余金	10,001	12,564
利益剰余金合計	12,671	15,234
自己株式	△139	—
株主資本合計	41,279	43,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	281	787
評価・換算差額等合計	281	787
純資産合計	41,561	44,630
負債純資産合計	77,915	89,854

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
売上高	223,856	240,375
売上原価	167,868	179,254
売上総利益	55,988	61,121
営業収入	9,329	9,722
営業総利益	65,317	70,843
販売費及び一般管理費	59,998	64,250
営業利益	5,319	6,593
営業外収益		
受取利息	45	42
受取配当金	91	109
補助金収入	142	159
その他	172	173
営業外収益合計	452	485
営業外費用		
支払利息	20	17
固定資産除却損	75	25
その他	27	28
営業外費用合計	123	72
経常利益	5,648	7,006
特別損失		
固定資産除却損	83	60
減損損失	191	708
その他	52	36
特別損失合計	327	806
税引前当期純利益	5,320	6,200
法人税、住民税及び事業税	2,293	2,966
法人税等調整額	△20	△235
法人税等合計	2,273	2,730
当期純利益	3,047	3,470

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,428	12,149	2,170	14,319	2,670	7,860	10,530
当期変動額							
剰余金の配当						△906	△906
当期純利益						3,047	3,047
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,140	2,140
当期末残高	14,428	12,149	2,170	14,319	2,670	10,001	12,671

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△138	39,139	232	232	39,372
当期変動額					
剰余金の配当		△906			△906
当期純利益		3,047			3,047
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			48	48	48
当期変動額合計	△0	2,140	48	48	2,189
当期末残高	△139	41,279	281	281	41,561

当事業年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,428	12,149	2,170	14,319	2,670	10,001	12,671
当期変動額							
剰余金の配当						△906	△906
当期純利益						3,470	3,470
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
自己株式の消却			△139	△139			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	△139	△139	－	2,563	2,563
当期末残高	14,428	12,149	2,030	14,180	2,670	12,564	15,234

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△139	41,279	281	281	41,561
当期変動額					
剰余金の配当		△906			△906
当期純利益		3,470			3,470
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	139	－			－
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			506	506	506
当期変動額合計	139	2,563	506	506	3,069
当期末残高	－	43,842	787	787	44,630

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 商品別売上状況

(単位：百万円、%)

商品別	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
生鮮食品	79,695	34.1	87,534	35.0	109.8
一般食品	136,536	58.5	144,915	57.9	106.1
その他	7,882	3.4	8,144	3.2	103.3
スーパーマーケット事業合計	224,114	96.0	240,594	96.1	107.4
その他の事業	517	0.2	502	0.2	97.3
売上高合計	224,631	96.2	241,097	96.3	107.3
営業収入	8,781	3.8	9,160	3.7	104.3
営業収益	233,413	100.0	250,258	100.0	107.2

(注) 1. 商品別の構成は次のとおりであります。

生鮮食品 鮮魚、精肉、果実、野菜等

一般食品 加工食品、日配食品、菓子、惣菜等

その他 雑貨、衣料等

2. 「その他の事業」は旅行業及び損害保険代理業等であります。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成27年5月22日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 池野 賢司 (現 (株)マルエツ取締役執行役員商品本部長)

2. 退任予定取締役

該当事項はありません。

3. 新任監査役候補

該当事項はありません。

4. 退任予定監査役

濱田 和成 (現 イオンリテール(株)取締役兼専務執行役)